

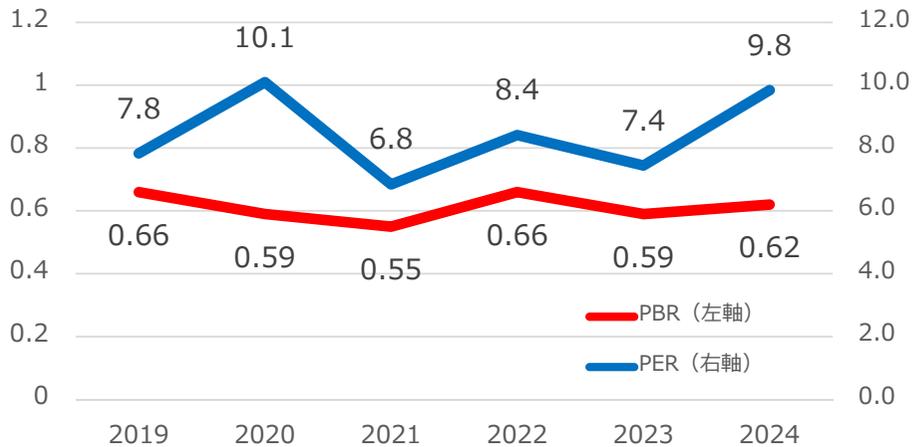
# 資本コストや株価を意識した経営の実現の 取り組み状況

# PBRの改善に向けて

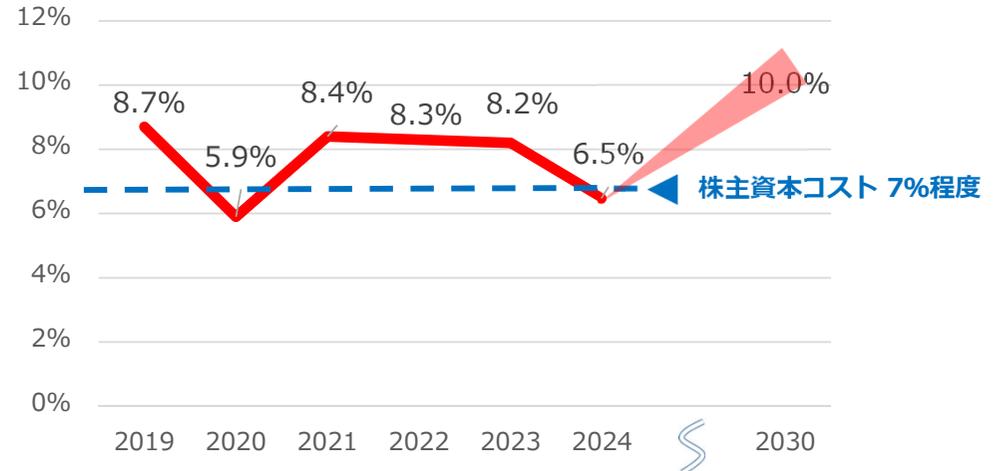
**ROEはCAPMベースの株主資本コストと同程度の水準と認識  
資本効率の向上により2030年には株主資本コストを上回るROE10%以上を目指す**

## PBR・PERの推移

※PBR、PERは期末時点



## ROEの推移と株主資本コスト



## PBR改善に向けた方針・取り組み

- 2024年から2030年までのキャピタル・アロケーション方針を策定（2024年7月）
- 成長投資と財務戦略の両輪で2030年までにROE10%以上を目標に設定（2024年7月）
- 次期中期経営計画期間の成長投資計画については2026年1月に公表予定
- 株主還元の強化及び資本市場との対話やIRの充実を通じた株価割安要因の解消

# キャピタル・アロケーション方針(2024年~2030年)

創出される営業CFを原資として、さらなる成長への投資を加速する  
同時に株主還元の強化・自己資本比率をコントロールし、資本収益性の向上を目指す

## キャッシュイン

減価償却費  
(500億円)

税引き後  
営業利益  
(500億円)

## キャッシュアウト

成長投資  
(500億円)

維持更新投資  
(250億円)

株主還元  
(250億円)

- ・ 電力ビジネス、住まい暮らしの飛躍的成長に向けた成長投資
  - ・ 2030年ビジョン及び中期経営計画に連動した新しい事業への成長投資
  - ・ M&Aやベンチャー企業とのアライアンスの積極活用
  - ・ 人的資本投資、DX投資
- 【KPI】 ROE10%以上 (2030年)

- ・ 既存事業領域における基盤強化などの継続投資

- ・ 配当方針の見直し (2024年7月)
  - ・ 機動的な自己株式の取得
- 【KPI】 自己資本比率40~50%

## 現在の進捗状況 (更新)

投資金額 (2024年~現在)

GX・新分野への投資	52億円
DX投資	15億円
人的資本投資	11億円
資本提携・M&A投資	46億円

合計 124億円

導管の取得25億円など約40億円

2024年11月期の年間配当30円  
(前年比4円の増配)

# 株主還元の強化 2024年7月に配当方針を変更

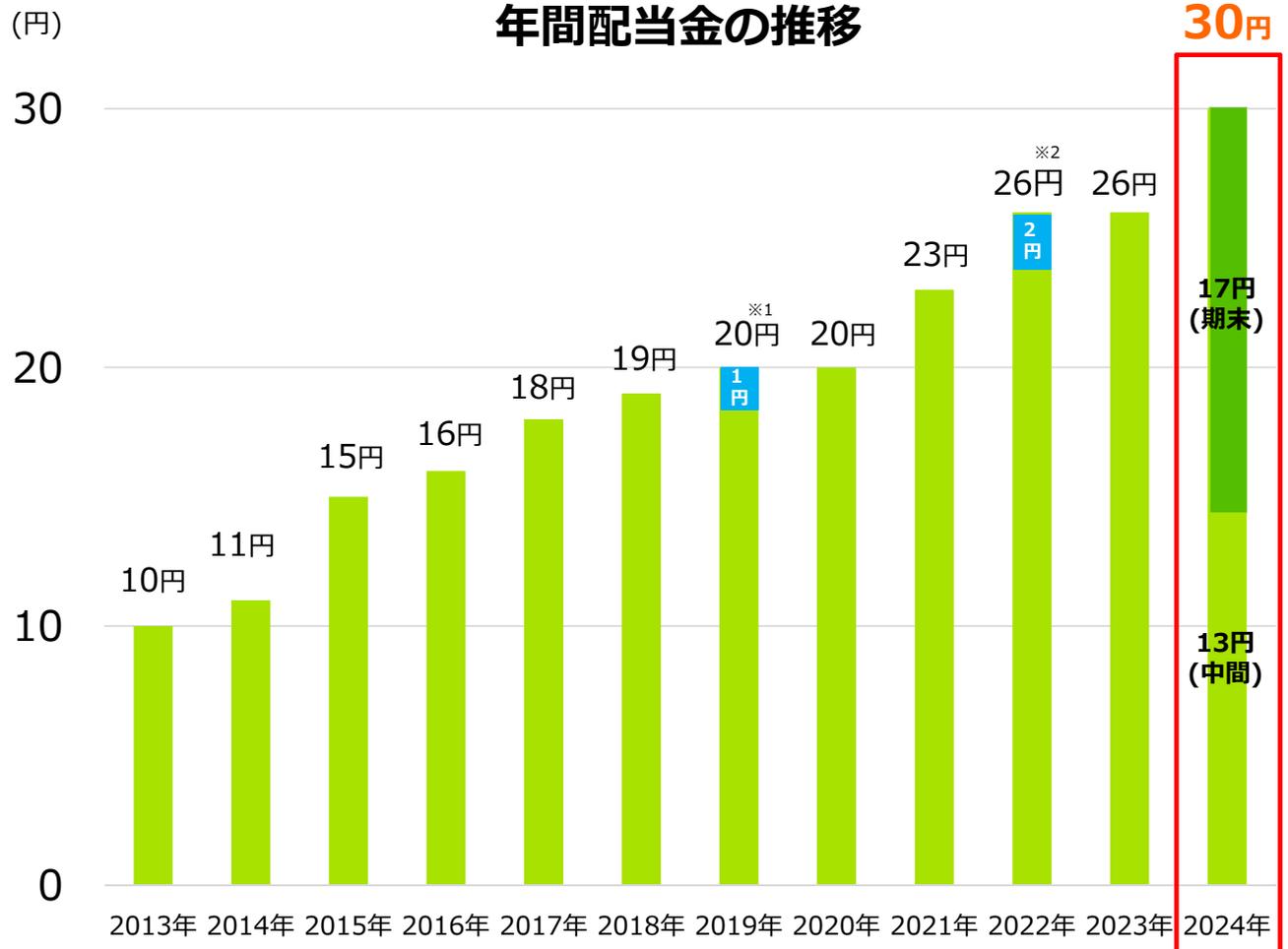
**2024年11月期の年間配当金は  
中間配当金13円と合わせて30円  
に（前期より4円増配）**

## 配当方針

配当は前期以上を維持しつつ、かつ為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く連結配当性向40%以上とします。また、自己株式の取得につきましては、市場環境や資本効率を勘案し機動的に実施します。

**配当利回り** (2024年11月末時点)

**3.7%**



※1 サーラグループ創立110周年の記念配当 1円を含む  
 ※2 当社設立20周年の記念配当 2円を含む

# 資本市場との対話やIR活動の充実

項目	2024年7月公表時	現在の進捗状況 (更新)
開示情報の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESG情報を充実した統合報告書の早期開示</li> <li>有価証券報告書の株主総会前開示</li> <li>英文サイト及び英文開示（適時開示情報、決算説明資料等）の充実</li> <li>機関投資家向けの情報提供の拡充としてアナリストレポートの定期発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>25年度版統合報告書は25年4月末に開示予定</li> <li>有価証券報告書の株主総会前開示（25年2月）</li> <li>英文サイトを24年11月にリニューアル 25年1月より適時開示の日英同時開示を開始</li> <li>アナリストレポートを25年3月末に発行予定</li> </ul>
決算説明会・投資家面談の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人投資家・機関投資家向け決算説明会（1月、7月）</li> <li>機関投資家との建設的な対話（個別面談）の拡充</li> <li>投資家との対話で得られた意見を取締役会にフィードバック</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人投資家・機関投資家向け決算説明会（1月、7月）</li> <li>機関投資家との建設的な対話（個別面談）の拡充（23年4回→24年13回実施）</li> <li>投資家との対話で得られた意見を取締役会にフィードバック</li> </ul>

# 取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入

投資家と同じ目線で中長期的に企業価値を高めるとともに、より高い業績にチャレンジするインセンティブ報酬として業績連動型の株式交付信託を導入

- 財務指標は、第5次中期経営計画のKPIである連結営業利益と連結ROEを採用
- ESG指標は、自社の事業活動を通じたCO<sub>2</sub>排出削減量を採用
- 業績連動型株式報酬の比率は、業績目標達成時に固定株式報酬の0.75倍となるように設計

	業績評価指標	ウェイト	支給率
財務指標	連結営業利益	40%	0~200% 業績目標達成時に基準額を支給
	連結ROE (自己資本当期純利益率)	40%	0~200% 業績目標達成時に基準額を支給
ESG指標	CO <sub>2</sub> 排出削減量	20%	0 or 100%

- 導入スケジュール：2025年2月の株主総会決議
- 適用時期：2025年11月期（当期）から開始